

四 半 期 報 告 書

(第37期第1四半期)

三井海洋開発株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	9
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	11
【要約四半期連結損益計算書】	11
【要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	13
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (千米ドル)	1,126,055	664,247	3,899,748
営業利益又は営業損失(△) (千米ドル)	31,335	△12,725	△317,552
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)又は 税引前損失(△) (千米ドル)	50,490	△20,328	△344,300
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)損失(△) (千米ドル)	47,161	△16,657	△363,975
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千米ドル)	122,803	73,187	△297,650
親会社の所有者に帰属する持分 (千米ドル)	960,491	605,782	532,541
資産合計 (千米ドル)	3,365,252	3,316,359	3,425,542
基本的1株当たり四半期 利益又は基本的1株当たり 四半期(当期)損失(△) (米ドル)	0.84	△0.30	△6.46
希薄化後1株当たり四半期 利益又は希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失(△) (米ドル)	0.84	△0.30	△6.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.5	18.3	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千米ドル)	164,763	△94,568	152,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千米ドル)	△71,764	8,390	△220,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千米ドル)	△35,565	△25,189	265,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千米ドル)	669,826	703,030	810,131

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

連結経営指標等の邦貨による併記情報

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	124,665	81,310	448,510
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	3,469	△1,557	△36,521
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△) 又は 税引前損失 (△) (百万円)	5,589	△2,488	△39,597
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期) 損失 (△) (百万円)	5,221	△2,039	△41,860
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	13,595	8,958	△34,232
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	106,336	74,153	61,247
資産合計 (百万円)	372,567	405,955	393,971
基本的1株当たり四半期 利益又は基本的1株当たり 四半期 (当期) 損失 (△) (円)	92.65	△36.18	△742.75
希薄化後1株当たり四半期 利益又は希薄化後1株当たり 四半期 (当期) 損失 (△) (円)	92.61	△36.18	△742.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,240	△11,576	17,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,944	1,027	△25,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,937	△3,083	30,588
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	74,156	86,057	93,173

(注) 「円」で表示されている金額は、便宜上、それぞれ2021年12月期第1四半期 1米ドル=110.71円 (2021年3月31日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2022年12月期第1四半期 1米ドル=122.41円 (2022年3月31日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2021年12月期 1米ドル=115.01円 (2021年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値) で換算された金額であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び関係会社) の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、「2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績の分析」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、個人消費の回復は力強さを欠き、企業収益についても非製造業の一部には弱さが見られました。世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で回復基調が続いているものの、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした昨今の不安定な国際情勢における地政学的リスク等から、依然として先行きは不透明な状況であります。

原油価格は、3月上旬に米英などがロシア産原油の禁輸を決定したことを受けて、一時1バレル120米ドル台まで上昇したものの、月末にかけて、バイデン米大統領が過去最大規模の石油備蓄放出を打ち出したことにより、1バレル100米ドル近辺まで下落しました。こうした環境下、世の中の脱炭素の流れは避けられないものの、安定したエネルギー供給を維持する観点から、石油会社による一定の深海油田開発プロジェクトは継続すると見られ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は、当社グループが強みを持つ超大大水深大型プロジェクトにおいて、今後も安定した成長が期待されます。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、再生可能エネルギーの更なる普及、デジタル技術の進化など大きく変化しています。当社グループではこうした事業環境の変化を確実に捉え、既存事業で確実に収益を確保しつつ、浮体式洋上風力発電、海底資源開発、デジタルソリューション事業など、将来の収益源の育成を着実に進めてまいります。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの設計変更等により、受注高は127,149千ドル（前年同期は473,759千ドル）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により664,247千ドル（前年同期は1,126,055千ドル）となりました。

利益面では、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建造工事の収益率の低下による影響が当期にも及んでいることや、ブラジルで操業するFPSO等に対する追加的な修繕費用等が発生したことなどにより、営業損失は12,725千ドル（前年同期は営業利益31,335千ドル）となりました。

また、ブラジルレアルの急騰による為替差損の発生やFPSOを保有する関連会社に対する追加融資に対して損失評価引当金を計上したことなどにより金融費用が増加したことで、税引前四半期損失は20,328千ドル（前年同期は税引前四半期利益50,490千ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期損失は16,657千ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益47,161千ドル）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末比109,183千ドル減少して3,316,359千ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末比182,035千ドル減少して2,688,747千ドルとなりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末比72,852千ドル増加して627,612千ドルとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して107,101千ドル減少し、703,030千ドルとなりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は94,568千ドル（前年同期は164,763千ドルの収入）となりました。これは、営業債務及びその他の債務が支払いにより減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得た資金は8,390千ドル（前年同期は71,764千ドルの使用）となりました。これは、関連会社の減資により投資の回収があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は25,189千ドル（前年同期は35,565千ドルの使用）となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債及び自己資金により充当しています。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて447,477千ドルとなり、前連結会計年度末と比較して22,582千ドル減少しました。これは、主に借入金を返済したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して107,101千ドル減少し、703,030千ドルとなりました。これは、主に営業債務及びその他債務の支払いや有利子負債の返済をしたことによるものです。

また、資金の流動性については、主要銀行との間のコミットメントライン契約を継続しており、上記の現金及び現金同等物と合わせて十分な流動性を確保しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において363,975千ドルの親会社の所有者に帰属する当期損失を計上しており、これによる利益剰余金の減少から、借入金及び社債等に付されている財務制限条項に抵触しており、このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。しかしながら、当社グループは当該状況を解消するため、主要金融機関に対して当社グループの状況を説明し、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触する借入金及び社債等について、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ており、以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(6) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,025千ドルであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月31日	—	56,408	—	30,122	—	30,852

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,391,800	563,918	—
単元未満株式	普通株式 15,300	—	—
発行済株式総数	56,408,000	—	—
総株主の議決権	—	563,918	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式報酬制度信託口」が保有する当社株式44,100株(議決権数441個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(注) 「役員向け株式報酬制度」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式44,100株(0.07%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		810,131	703,030
営業債権及びその他の債権		379,394	333,173
契約資産		704,730	674,351
貸付金	8	14,176	-
その他の金融資産	8	14,171	14,904
その他の流動資産		138,134	161,234
流動資産合計		2,060,740	1,886,693
非流動資産			
有形固定資産		51,366	48,905
無形資産		80,845	78,070
持分法で会計処理されている投資		739,046	800,793
貸付金	8	398,562	398,562
その他の金融資産	8	13,278	14,223
繰延税金資産		54,941	63,394
その他の非流動資産		26,760	25,714
非流動資産合計		1,364,801	1,429,665
資産合計		3,425,542	3,316,359

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,356,472	1,267,915
契約負債		405,807	368,965
社債及び借入金	8	426,867	406,690
未払法人所得税		40,564	44,822
引当金		237,013	234,949
その他の金融負債	8	94,549	96,981
その他の流動負債		103,483	101,564
流動負債合計		2,664,758	2,521,888
非流動負債			
借入金	8	55	-
繰延税金負債		8	84
確定給付負債		54,693	54,724
引当金		80,597	67,560
その他の金融負債	8	23,584	22,210
その他の非流動負債		47,084	22,278
非流動負債合計		206,024	166,858
負債合計		2,870,782	2,688,747
資本			
資本金		282,292	282,292
資本剰余金		280,711	280,765
利益剰余金		85,957	69,301
自己株式		△1,291	△1,291
その他の資本の構成要素		△115,129	△25,286
親会社の所有者に帰属する持分合計		532,541	605,782
非支配持分		22,218	21,829
資本合計		554,759	627,612
負債及び資本合計		3,425,542	3,316,359

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	6	1,126,055	664,247
売上原価		△1,076,449	△657,272
売上総利益		49,605	6,975
販売費及び一般管理費		△35,598	△44,171
持分法による投資利益		14,642	24,750
その他の収益		2,692	114
その他の費用		△6	△395
営業利益又は営業損失 (△)		31,335	△12,725
金融収益		20,906	16,262
金融費用		△1,751	△23,865
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		50,490	△20,328
法人所得税費用		△2,673	3,640
四半期利益又は四半期損失 (△)		47,817	△16,688

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		47,161	△16,657
非支配持分		655	△30
四半期利益又は四半期損失 (△)		47,817	△16,688

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失 (△)		0.84	△0.30
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失 (△)		0.84	△0.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)		47,817	△16,688
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債の再測定		49	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		49	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		△21,522	825
在外営業活動体の換算差額		△2,928	△3,276
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		99,767	92,300
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計		75,316	89,849
税引後その他の包括利益合計		75,366	89,851
四半期包括利益合計		123,184	73,162
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		122,803	73,187
非支配持分		380	△24
四半期包括利益合計		123,184	73,162

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千米ドル)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2021年1月1日残高		282,292	280,742	463,852	△1,553	-	△161,648
四半期利益		-	-	47,161	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	49	78,519
四半期包括利益合計		-	-	47,161	-	49	78,519
親会社の所有者に対する配当金	5	-	-	△11,281	-	-	-
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	28	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	49	-	△49	-
所有者との取引額合計		-	28	△11,231	-	△49	-
2021年3月31日残高		282,292	280,770	499,783	△1,553	-	△83,128

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2021年1月1日残高		△14,745	△176,394	848,940	18,908	867,849
四半期利益		-	-	47,161	655	47,817
その他の包括利益		△2,928	75,641	75,641	△275	75,366
四半期包括利益合計		△2,928	75,641	122,803	380	123,184
親会社の所有者に対する配当金		-	-	△11,281	-	△11,281
非支配持分に対する配当金		-	-	-	△620	△620
株式報酬取引		-	-	28	-	28
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	△49	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△49	△11,252	△620	△11,873
2021年3月31日残高		△17,673	△100,802	960,491	18,668	979,160

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千ドル)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2022年1月1日残高		282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866
四半期損失(△)		-	-	△16,657	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1	92,848
四半期包括利益合計		-	-	△16,657	-	1	92,848
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	53	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	1	-	△1	-
所有者との取引額合計		-	53	1	-	△1	-
2022年3月31日残高		282,292	280,765	69,301	△1,291	-	1,982

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2022年1月1日残高		△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759
四半期損失(△)		-	-	△16,657	△30	△16,688
その他の包括利益		△3,005	89,844	89,844	6	89,851
四半期包括利益合計		△3,005	89,844	73,187	△24	73,162
非支配持分に対する配当金		-	-	-	△364	△364
株式報酬取引		-	-	53	-	53
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	△1	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△1	53	△364	△310
2022年3月31日残高		△27,268	△25,286	605,782	21,829	627,612

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		50,490	△20,328
減価償却費及び償却費		8,950	9,800
引当金の増減額 (△は減少)		△6,641	△18,011
確定給付負債の増減額 (△は減少)		1,342	30
金融収益及び金融費用		△19,154	7,603
持分法による投資損益 (△は益)		△14,642	△24,750
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△12,763	40,150
契約資産の増減額 (△は増加)		△222,811	30,420
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		92,012	△93,037
契約負債の増減額 (△は減少)		107,248	△47,693
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		175,522	△342
その他		△5,110	△4,961
小計		154,442	△121,120
利息の受取額		8,397	8,944
配当金の受取額		15,424	33,349
利息の支払額		△1,898	△3,789
法人所得税の支払額		△11,602	△11,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,763	△94,568
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△56,065	1,204
長期貸付による支出		△13,000	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△2,699	△2,564
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		-	9,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,764	8,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△20,706	△20,242
配当金の支払額	5	△11,147	△3
非支配持分への配当金の支払額		△620	△364
デリバティブの決済による収入		1,691	582
助成金収入		931	-
リース負債の返済による支出		△5,714	△5,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,565	△25,189
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,756	4,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		52,676	△107,101
現金及び現金同等物の期首残高		617,149	810,131
現金及び現金同等物の四半期末残高		669,826	703,030

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井海洋開発株式会社(以下「当社」という)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分から構成されております。当社グループの主な事業内容は、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース、チャーター及びオペレーションであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月10日に当社代表取締役社長金森健及び当社取締役常務執行役員高野育浩によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の「注記3. 重要な会計方針」で記載のとおり、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である米ドルを表示通貨としており、千米ドル未満の端数は切り捨てております。

(4) 判断及び見積りの使用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成する際に、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額、及び報告期間の末日における偶発負債の開示に影響を及ぼす会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っておりますが、実績がこれらの見積りとは異なることがあります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、現時点においてウクライナ情勢の当社グループへの影響は軽微なものと判断しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しております。

4. セグメント情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

5. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	11,281	0.20	2020年12月31日	2021年3月24日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式報酬制度」が保有する当社株式に対する配当金10千米ドルが含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

6. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の分解及び地域別の内訳は以下のとおりであります。

(1) 収益の分解

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
建造工事	965,058	485,104
オペレーション	155,505	173,795
その他	5,491	5,347
合計	1,126,055	664,247

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 地域別に関する情報

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
ブラジル	866,213	418,910
セネガル	115,927	141,974
メキシコ	36,889	37,852
ガーナ	36,340	31,894
コートジボワール	—(注)2	12,342
オーストラリア	31,544	—(注)2
その他	39,140	21,272
合計	1,126,055	664,247

(注) 1 売上収益は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

2 該当期間においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)	0.84	△0.30
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)	0.84	△0.30

(2) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失(△)(千米ドル)	47,161	△16,657
四半期利益調整額(千米ドル)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失(△)(千米ドル)	47,161	△16,657
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	56,353	56,362
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響株式報酬(千株)	25	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	56,379	56,362

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期損失の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、44千株(前第1四半期連結累計期間において53千株)であります。

2 当第1四半期連結累計期間において、株式報酬(27千株)は、逆希薄化効果を有することから、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

8. 金融商品の公正価値

① 公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、貸付金、社債及び借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金	412,739	435,022	398,562	393,823
社債及び借入金	426,922	429,623	406,690	393,574

(注) 1年内回収予定の貸付金、1年内返済予定の借入金はそれぞれ貸付金、借入金に含めて表示しております。

② 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

(貸付金)

貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を公正価値評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、公正価値が帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

貸付金、社債及び借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

③ 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	955	—	955
その他	—	410	—	410
合計	—	1,366	—	1,366
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	6,858	—	6,858
合計	—	6,858	—	6,858

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

(単位：千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	646	—	646
その他	—	410	—	410
合計	—	1,057	—	1,057
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,227	—	5,227
合計	—	5,227	—	5,227

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、当社財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 追加情報

財務制限条項

当社を借入人とする借入契約及び社債については財務制限条項が付されており、主な借入契約及び社債、また当該契約に係る主な財務制限条項は以下のとおりとなっております。

1. タームローン契約

借入残高：96,000千米ドル

連結財政状態計算書の資本及び単体貸借対照表の純資産の額について、前年12月末時点の75%を下回らないこと及び2014年12月末時点の75%を下回らないことを確約する。

2. シンジケートローン契約

借入残高：64,000千米ドル

2021年12月決算期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額を、2020年12月決算期末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額の75%以上に維持すること。

3. 米国社債

借入残高：225,000千米ドル

各四半期末日における連結財政状態計算書に記載される資本の額について、688,514千米ドルを下回らないこと。

なお、上記の借入契約及び社債については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触しておりますが、2022年2月及び2022年4月において、それぞれ主要金融機関より期限の利益喪失の請求権の行使をしないことについての合意を得ております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 健

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 高野 育浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 金森健及び当社取締役常務執行役員 高野育浩は、当社の第37期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。